

# パートナーシップの時代 転換期を迎えた産業廃棄物処理



(財)産業廃棄物処理事業振興財団

2006年7月19日

常務理事 古市 公久

中央環境審議会 第27回 循環型社会計画部会  
**パートナーシップの時代 転換期を迎えた産業廃棄物処理**

2006（平成18）年7月19日

（財）産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事 古市 公久

**レジュメ**

- 産廃処理業は2兆円産業にまで成長した。全国の業者数は約11万社と言われているが、新規参入や動脈系大企業の進出などもあり、地域密着、中小零細が特徴だった業界構造が着実に変化してきている。
- これまで縁の下の力持ちに徹していた産廃処理業界だが、最近ではITを利用して事業場を常時公開する業者も現れた。また、当財団が運営する「産廃情報ネット」では、現在全国1,250の処理業者が保有許可の内容や実際の処理工程・処理実績などに関する詳しい情報を公開している。
- 電子マニフェスト制度も新システムとなり、本格的導入が進む動きがでてきた。産廃経営塾は塾生相互の連帯感の醸成にも寄与している。
- 循環型社会の構築には産廃処理業の健全な発展が不可欠である。排出事業者や行政などにあっては、こうした処理業界の透明性向上努力をしっかりと受け止め、パートナーシップに基づく関係の確立を目指す姿勢が望まれる。一方、処理業者には、顧客への提案型営業や同業間の協業など、さらなる体質改善努力を期待したい。

# 産廃3団体

(社) 全国産業 廃棄物連合会	(財)日本産業廃棄物 処理振興センター	(財)産業廃棄物 処理事業振興財団
1985(昭60)設立	1988(昭63)設立	1992(平4)設立
都道府県産廃協会の連合、 処理企業 約16,000社	(社)日本廃棄物対策協会 が発展的解消	経団連、国、地方自治体 からの基金で発足
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 処理業者の組織化</li> <li>■ 経営基盤の整備</li> <li>■ 研修会の開催</li> <li>■ 処理技術の研究</li> <li>■ 福利厚生・保険制度の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業の許可取得・更新のための講習会</li> <li>■ 電子マニフェスト事業の運営</li> <li>■ 産廃処理に関するガイドラインの策定</li> <li>■ 感染性廃棄物容器の評価付け</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 債務保証事業(施設整備)</li> <li>■ 助成事業</li> <li>■ 振興事業(PCB調査)</li> <li>■ 適正処理推進事業</li> <li>■ 産廃情報ネット</li> <li>■ 産廃経営塾</li> </ul>

# 最終処分場の逼迫

1991(平3).4.1

2004(平16).4.1

	首都圏	近畿圏	全国
最終処分量 (百万トン)	24.93	15.03	89.00
	8.07	4.32	30.00
残余容量 (百万m <sup>3</sup> )	14.23	73.61	154.84
	18.78	18.39	184.18
残余年数 (年)	0.6	4.9	1.7
	2.3	4.3	6.1

(環境省公表資料)

# 施設整備(債務保証)実績

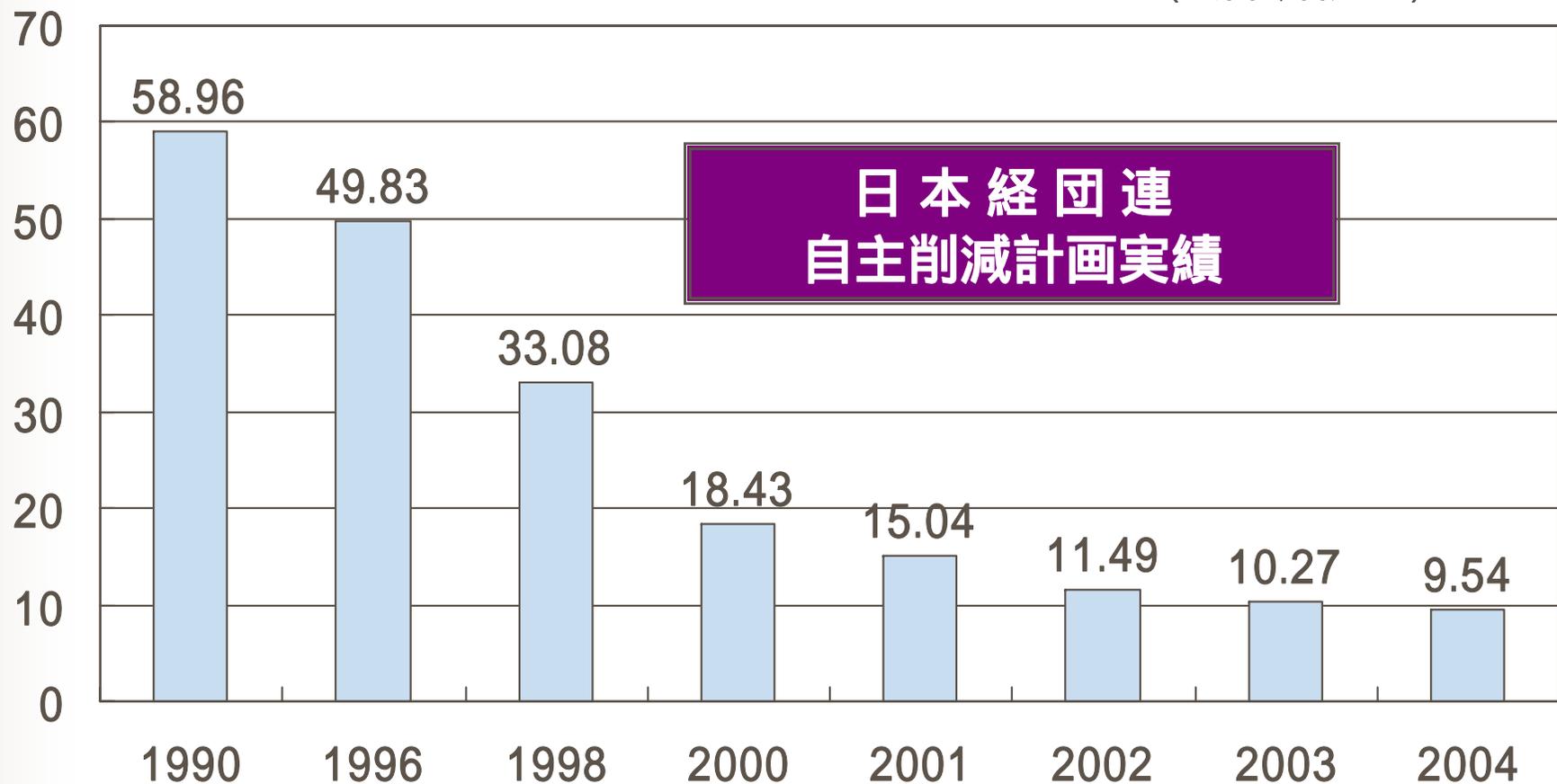
(百万円)

		先数	総事業費	保証実施額
中間 処理 施設	中間処理	13	27,882	10,624
	リサイクル	9	15,789	6,615
最終処分場		9	26,787	7,145
合計		31	70,458	24,384

設立(1992年)～2006年3月末までの累計

# 激減した最終処分量

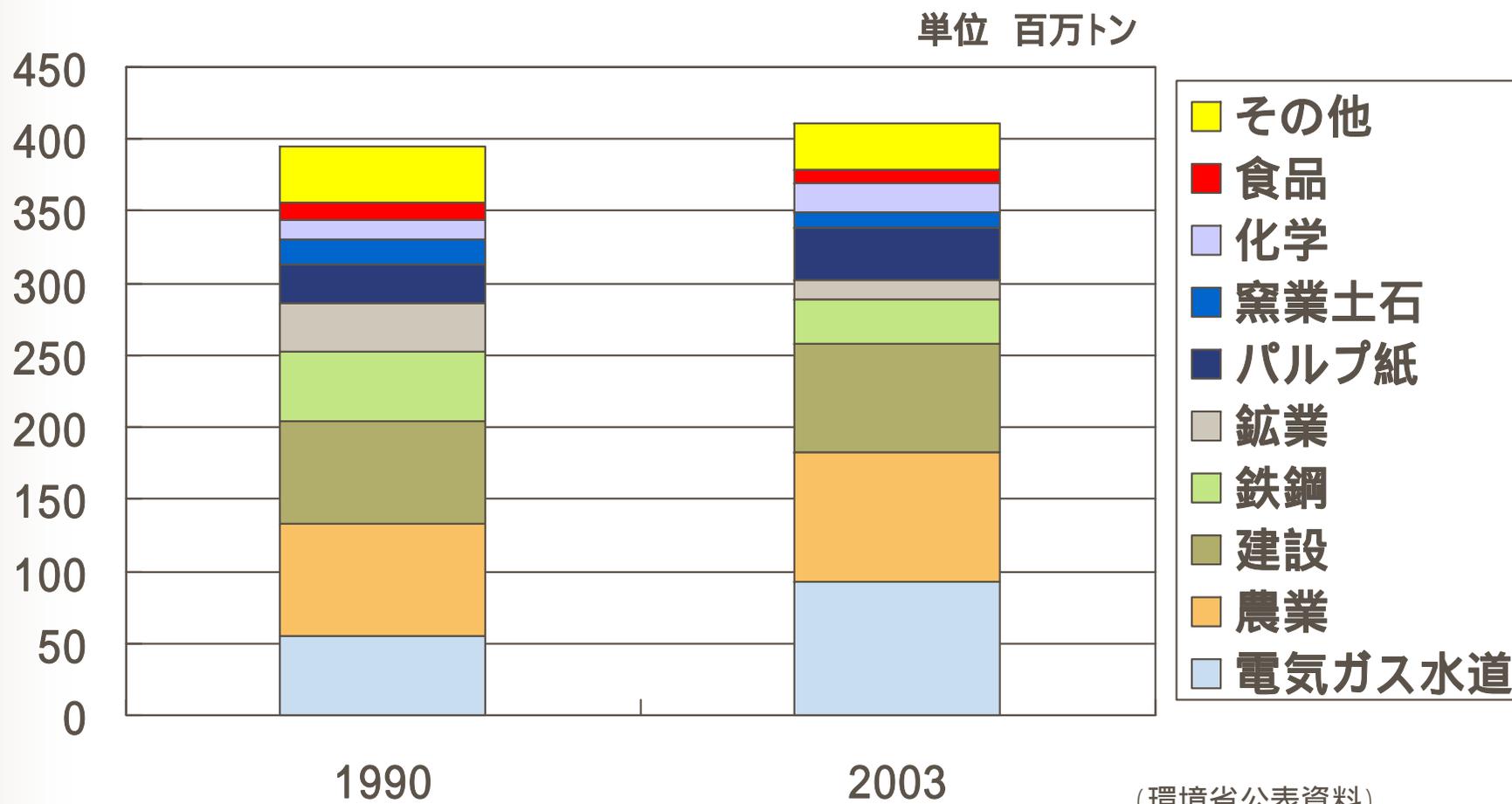
(31業種、百万トン)



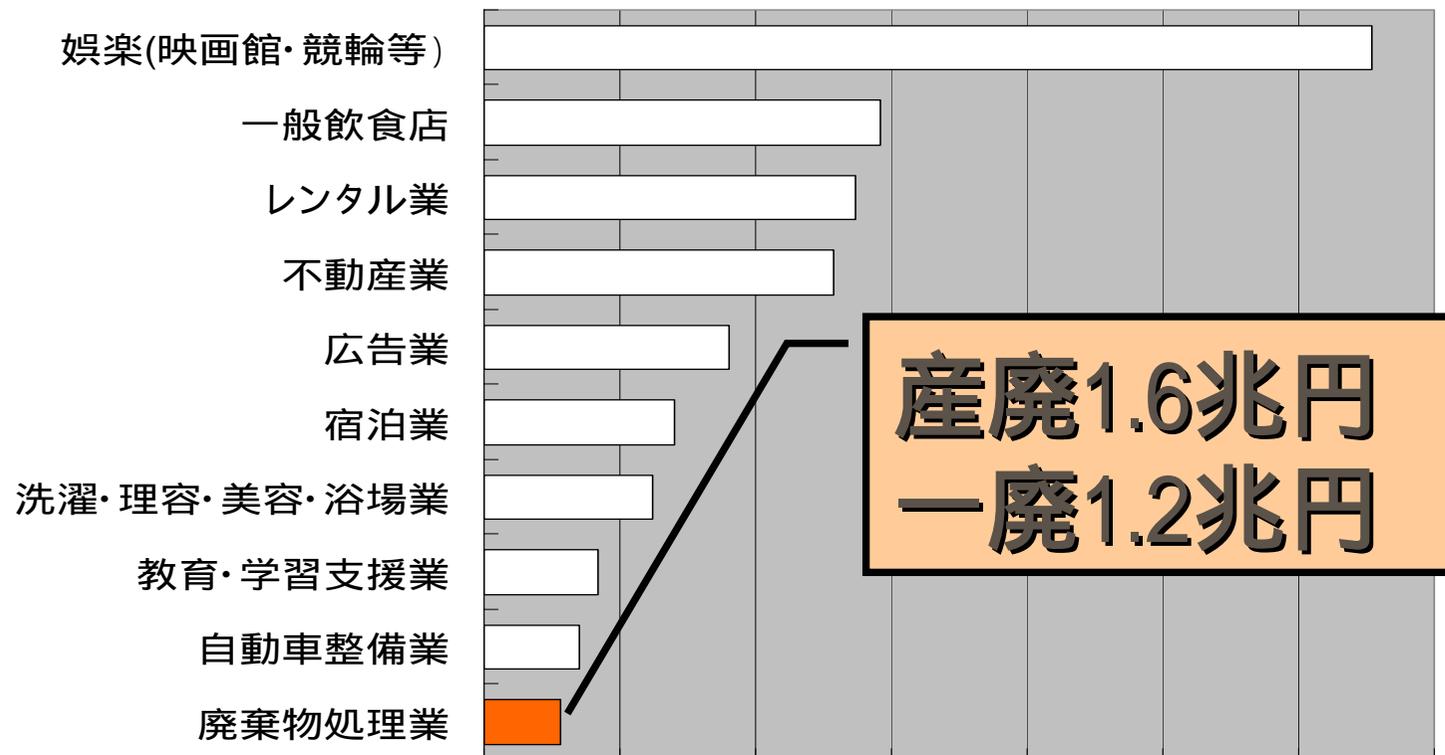
日本経団連  
自主削減計画実績

(日本経団連公表資料より)

# 三大排出業種



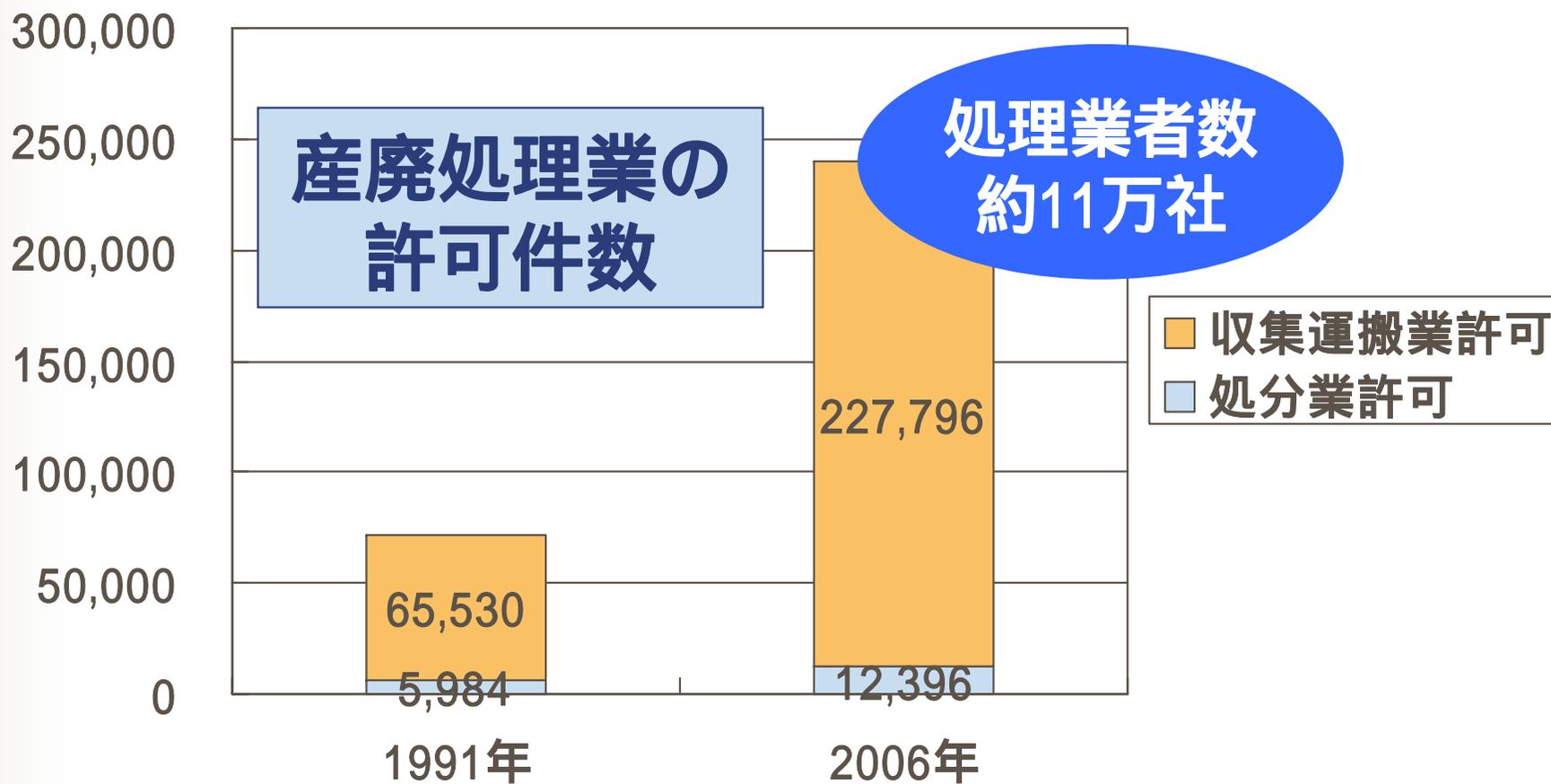
# 処理業の市場規模：3兆円



(鉄鋼・非鉄・セメント等、別に主たる事業を有する事業所分は含んでいない)

(平成16年度 総務省サービス業基本調査より財団作成)

$$\begin{array}{ccc}
 (47 + 56) \times (20+) & \times & 2 \\
 \text{(都道府県 + 政令市)} & \text{(品目 + 特管物)} & \text{(収集運搬・処分)}
 \end{array}$$



(環境省「業者情報検索システム」他より)

# 100億円超の処理企業 7社 大手メーカーの子会社 5社

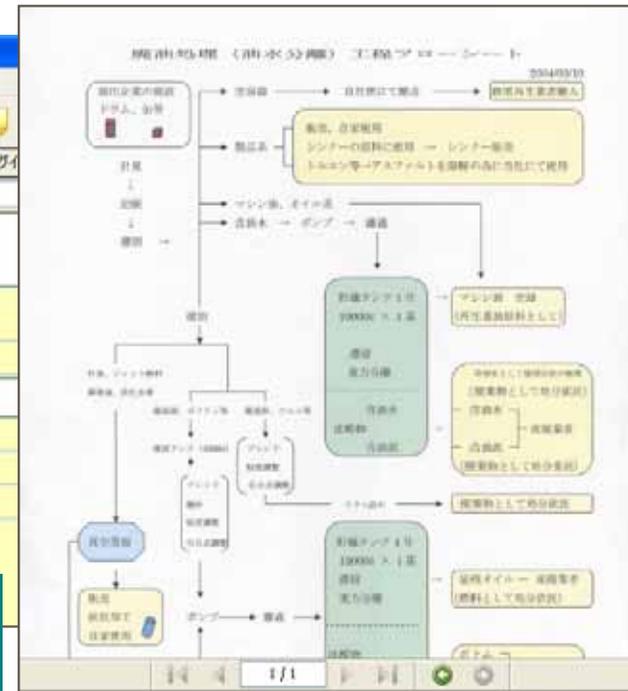
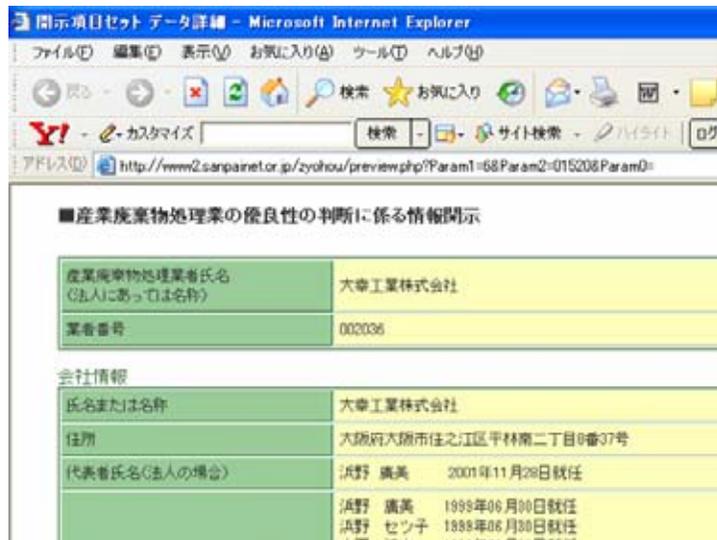
1-10位	売上高	従業員数	11-20位	売上高	従業員数
1	21,986	809	11	7,750	165
2	15,036	379	12	7,724	208
3	12,539	340	13	7,372	587
4	不詳	650	14	6,639	123
5	11,559	369	15	5,726	120
6	10,583	296	16	5,694	110
7	10,369	230	17	5,500	47
8	8,788	139	18	5,483	165
9	8,356	276	19	不詳	120
10	8,171	150	20	5,133	29

# 意欲的な取組み例：ライブカメラ



# 産廃情報ネットでの情報公開

<http://www.sanpainet.or.jp>



1,250/110,000 (全許可業者) 1.1%

1,250/ 16,000 (全産連会員数) 7.8%

1,250/ 11,000 (中間処理・最終処分) 11.4%

収集・運搬費 (建設汚水・汚泥)

(単位:円)

費用単価	日夜常用単価	早出作業単価	深夜単価
金額	金額	金額	金額
130,000	165,000	17,200	20,700
110,000	140,000	14,600	17,500
85,000	108,000	11,300	13,500
75,000	95,000	10,000	12,000
10トントラック	85,000	108,000	11,300

(注)

1. 収集・運搬は、中間処理工場への搬入 (高速通行料金別添)。
2. 常用基本時間: 午前8時~午後5時、勤務時間9時間 (実働8時間)、深夜割増: 午後10時~午前5時、早出作業時間の設定は、中間処理工場への搬入時間。
3. 早出作業時間の設定は、中間処理工場への搬入時間。



## (電子)マニフェスト

- 排出事業者が処理委託する際に発行しなくてはならない産業廃棄物管理票
- 電子での登録 1.62百万件(全体の3.5%)
- 電子化のメリット
  - 事務の合理化(紙保存の免除、データ活用)
  - コンプライアンス(偽造されにくい)
  - データのセキュリティ(振興センターによる一括管理)



# 産廃経営塾

- 産廃処理業経営者向け研修講座
- 20講義 + 施設見学会2回 + 研修合宿
- 経営理念、経営環境、法制度、処理技術、財務管理、リスク管理等
- 第3期生が受講中（各期35名前後、塾生相互の交流も）
- 塾長： 太田文雄

# パートナーシップの時代

## 循環社会型双方向

